

中期計画

(令和7(2025)年4月～令和12(2030)年3月)

令和6(2024)年10月25日

多摩大学

1. 多摩大学(全体) 中期計画

1. 多摩大学の理念、教育目標

「豊かな個性を伸ばし、新しい時代に活躍できる人材を育成すること」という本学園の教育の目的に基づき、本学の基本理念である「国際性」「学際性」「実際性」を堅持する。

この基本理念を実現することを使命とし、経営情報学部にあつては、「永年に及ぶ産業教育における経験を基盤とし、国際化・情報化時代に即応して、学生に高度な外語能力と世界に通用する教養・最新の経営知識及び的確な情報処理能力を修得せしめ、国際的ビジネスの場で活躍できる人材の育成を目指すとともに、わが国の産業社会の健全たる発展に寄与する指導的人材を育成すること」を、グローバルスタディーズ学部にあつては、「文明・歴史・経済・多文化交流などに関する学術と応用を教育研究し、語学力を活用したコミュニケーション能力とグローバルな問題を解決できる能力を持ち、国際基準の知識とこれを支える教養をもとにグローバルな問題を解決できる人材を育成すること」を、また経営情報学研究科にあつては、「広い視野に立って精深な学識を授け経営情報学の研究教授を通じて創造的問題解決能力を有する高度な専門的職業人の育成」を、教育の目的とする。

この目的を達成するため、「現代の志塾」をその教育理念として掲げ、手作り感あふれる教育を通じて、多摩の地域からグローバル社会を見据えて活躍する「多摩グローバル人材」を育てることを目指す。

2. 第3期中計画(2020年度～2024年度)の振り返り

第3期(2020～2024)において本学は、アセスメント・ポリシーを基軸とした三つのポリシーの実質化に本格着手した。大学としての最終アウトプットを卒業後の就職・就業と位置づけ、これにつながる教育の質の向上と就職の質の向上を目指した。本学の社会に対する認識の基軸であるアジア・ユーラシアダイナミズム、大都市郊外の新都市中間層の子弟の受け入れと育成、AIが実質的に社会に影響を与え始める中でのDXへの取り組み等については、第2期からゆらぐことなく、両学部における新カリキュラムの策定に加え、経営情報学部におけるジョブ型雇用に対応する二つの特別コース、グローバルスタディーズ学部における特別専修プログラムの展開に着手した。大学院においては、引き続きイノベーションに富んだ産業社会におけるリーダーの創出に向き合った。これらによって、教育の質を担保するべく教育活動を展開した。

(1) 入試

学生の受け入れにおいては、本学の教育理念に沿った質を担保しながら、入学者数の量的側面を確保しつつ学生募集を維持・継続した。そのためにより多面的、総合的な若者の諸側面の評価を丹念に行い、アドミッション・ポリシーに即した人材の確保につとめた。少子化が進む中においても、定員を確実に確保しつつ、かつ本学の教育理念に沿った人材の受け入れが行われた。

(2) 研究・教育

研究・教育においては、既存の研究活性化委員会とAL委員会を統合し、教育・研究推進委員会を新たに設置し、本学の先進的研究の教育へのよりよい反映をはかった。教学マネジメントについては、教学マネジメント会議を基軸として、教育の質保証・質向上の観点からたゆまぬ進化を目指すべく議論と試行を積み重ねた。学部における初年次教育をより充実させるとともに、体系的学びを保証するためにディプロマサプリメントを設計し、体系的な学修を通じた学士力の育成をはかった。これらの取り組みの結果、授業に対する評価は高い水準に達し、かつそれを維持していると言える。ここで一つ特筆しておくべきは、2020年に世界的に始まった新型コロナウイルス・パンデミックの中にあつて、教育を止めることなく対応し、しかも全国的にも最も早い時期に対面授業を再開させ、質を落とさずに教育を展開したということである。大学自身にとってもこれは

大きな体験であり、教員と学生の距離を近く保ち、教員の背中を直接学生に見せる形で育てていく「手作り感にあふれる教育」の重要性とその深い意義について、あらためて確認する機会となったことは、今後の本学の教育の推進にあたりぜひとも記憶しておくべきことである。

一方学生満足度調査における結果は現時点で未だ十分に改善されたとは言えず、就職就業までの時間軸における総合的満足度が向上するよう、さらなる努力が必要であると思われる。

また、第3期の本学の教育への取り組みとして特筆すべきは、地域連携(産官学民連携)をおおきく進めたことである。HR系企業、地域金融企業、電鉄企業、不動産企業などをはじめとした、大手の企業との連携、自治体やNPO法人との連携、多摩地区の複数の大学コンソーシアムとの連携などを通じ、学生を学外に送り出しさまざまな活動を体験させる機会が飛躍的に増大し、学生はこの体験を通じて実社会を肌で感じ取り、自らの目標や方向性を見出し、また授業への動機や意識を高めることにつながった。この点でより「実索性」「グローバル」を特徴とする教育が一步前へ進むこととなった。地域を共有する複数の高校との連携も進み、高大接続教育にも本格的に着手し、これは多摩大学のブランディングや学生の受け入れにも大きなプラスの影響があるものと期待しているところである。

(3) 就職支援

本学は実索性を理念に掲げる大学であり、よりよい就職就業が教育活動のゴールであると言っても過言ではない。本学は、これまでも高い就職率を記録して来たが、さらに第3期にあっては、就職委員会にくわえて新たに学長直轄の「就業支援戦略室」を設置し、学生の就職支援のみならず、卒業後の転職やキャリア開発にも積極的にかかわっていく体制を構築していかんとする足場を築いた。送り出す人材のひとつのモデルとして「多摩パブリック人材」と名づけ、大都市郊外における公共性の高い、社会への貢献を成し遂げうる職業への導きに着手し、教育機関、自治体、公共性の高い企業、公務員などへの就職を実績として積み上げ始めているところである。大学卒業とともに「就社」し生涯をその企業のもとで過ごすということはむしろ希少なこととなりつつあり、転職は卒業生にとり当たり前のことになった。その中で、転職を通じてたくましくキャリアアップしていくことを積極的に支援するという姿勢で、大学としての就職支援、就業支援に向き合った。

3. 第4期中期計画の方向性

多摩大学の特色「充実したコンテンツのあるコンパクトな手づくり大学」を目指す。その具体的方向性は以下のとおりである。

(1) 首都圏郊外大学のコーナーストーンたるアカデミズムを目指す

多摩大学の identity は、「地域に根差す大学」である。そこで、首都圏郊外地域を的確に認識し、世界が注目する多摩ニュータウンの高齢化において、アカデミズムとしての役割期待に応える。高校卒業生だけではなく、地域に貢献する大学として、地域社会と連携しながら社会人大学を視野に入れた教育プログラムを展開する。

(2) 情報技術革新の目まぐるしい進化の中、アカデミズムとして果たす役割

単なる DX・GX の言葉を越え、スキルを身につけさせるだけではない教育に取り組む。検索情報にアクセスすることの限界を知り、生身の人間としての感性をリアルとフェイクの交錯する時代にどう磨くのか。生成 AI を使いこなす人間、課題解決力は課題設定力(質問力)であり、「非人間的労働」から解放された人間として創造力を発揮する。

(3) 「アジア・ユーラシアダイナミズム」グローバル化の新局面

一段と迫り来るアジア・ユーラシアダイナミズムを強く認識し、アジア企業とのインターンシップ等の連携強化や積極的にアジア方面に展開し、アジアから来る人たちの受け入れ先となり、留学生の質を担保しながらアジアダイナミズムを吸収し大学として進

化していく。

(4) 就業支援に徹底的に取り組む大学

変わる就業環境の中で、学生の未来を想い、働きがいのある仕事に学生たちを向ける努力をとして、ジョブ型人材育成コース(経営情報学部)、特別専修プログラム(グローバルスタディーズ学部)を就業支援として設定。

さらに卒業生のフォロー体制として転職動向を掌握し教育成果に活かす。

<教育面における本学の今後の方向性>

上記のアジア・ユーラシアダイナミズム、DX、少子高齢社会と人口減少(ジェロントロジー)に表される現代社会への認識を、特別講座、インターゼミ、各学部におけるこれらに関連する授業を通じた教育等を通じて、堅持し発展させる。

その上で、各学部、研究科における教育分野の柱となる経営情報、観光ホスピタリティ、イノベーターシップ等につながる「実践力」を鍛える。

教育の方法論として、①教員と学生の距離の近い「手作り感あふれる教育」②地域や企業その他の学外組織等との連携に基づく実践教育を重視する。

よりよい就職・就業のため、知識・技術はもちろんだが、加えて俯瞰的人生観、仕事への深い認識を育む。

<入試、就職支援についての今後の方向性>

(1) 入試

入学者数の確保は本学存立の基盤である。これを確実に達成する。同時に、本学が求め、育て、送り出したいと考える人材像との整合性をより高めることに全力を尽くす。具体的には、広報活動や高大接続活動等を通じて、本学の理念や特徴、教育内容を十二分に先方等に伝え、学生側の需要が本学と一致している学生を選び取れるようにすることによって、すなわち本学の強み、独自性、差別性に基づき、必要数を満たすに足る志願者を獲得し、少子化時代・大学供給過剰時代を生き抜く。

また、継続課題である「成人など、18歳人口以外の層の受け入れ」の可能性については、アカデミズムの新たな役割期待と捉え継続して検討・挑戦を続けていく。

(2) 就職

就職・就業の様は、本学の教育活動のもっとも重要な結果の一つであり、学生の属性によらずすべての学生が満足し、生き甲斐をもって100年人生を歩めるようにすることを目指す。在学中の適切なキャリア教育によって、自分にとってよりよい就業のチャンスを獲得できる可能性があることを諦めさせず、積極的に自らキャリア形成に挑戦する健全な態度形成を促す。また卒業後であってもさらによりよいキャリアを積み上げる本人の主体的努力を大学として積極的に支援することを目指す。

4. 第4期中期計画の目標

<全体>

- ・ 外部環境の変化を踏まえ素早く基盤整備
- ・ 学部、研究科、各研究所のシナジー強化
- ・ 教学マネジメントの推進
- ・ 移動と交流の中核を担うグローバル人材の育成
- ・ 他大学との差別化(多摩学、インターゼミ、リレー講座)

(1) 入試

- ①各々の学部および研究科のアドミッション・ポリシーに則り、求める人物像に沿った入学者を受け入れる。
- ②求める人物像に沿った入学者を選抜するために、主体的に行動できる学習意欲の高い人材を選抜する総合型選抜や学校推薦型選抜を中心としつつ、学力の3要素を適切に評価する多様な選抜方法を適用する。
- ③輩出人材像を出の戦略として掲げ、その育成を追求する教育・研究活動と学生生活の充実を入の戦略とし、戦略遂行により教育機関としての独自性を確立し、その広報活動を通じて、入学定員の安定的確保と、本学の特色を理解した入学者の確保に努める。
- ④多様性・国際性を担保するべく、質の高い留学生や社会人をはじめとする多様(性別、国籍、地方出身、その他の属性や経歴)な人材および年齢層の入学者を受け入れる。
- ⑤高等学校における教育との適切な接続の推進や入学前教育の充実により、入学者選抜の過程を入学後の学生の適切な学修状況の確保につなげる。

(2) 教務・AL(アクティブ・ラーニング)

- ①ディプロマ・ポリシーに則り、教育DXを推進し継続的な教育の質の向上を図る。
- ②カリキュラム・ポリシーの実体化とカリキュラム改革の継続を行い、教育の質を向上し、アクティブ・ラーナーを育成する。
- ③ストレート卒業率の向上を目指す。

(3) メディア・サービス

- ①学内情報基盤整備を推進する。
- ②コンテンツの配信支援体制を拡充する。

(4) 研究

- ①研究活性化を図り、研究成果の広報、及び教育への活用を推進する。
- ②外部研究資金獲得を推進する。

(5) 学生

- ①ゼミ教育、コースや特別プログラム、正課の授業、地域活動、インターンシップ等に加え、体育会運動部、サークル活動、大学祭、などの活動に対する学生のコミットメントを高め、充実した学生生活を実現する。同時に将来展望を見据えるに足る成長を促し、愛校心醸成と学生満足度向上をはかる。また学生食堂、コンビニエンスストアをはじめとするアメニティのさらなる充実をはかる。
- ②離学の原因の深堀りとそれに基づく有効な離学対策を進め、入学者の卒業率を向上させる。学生相談等の機能を生かし、充実した相談体制等によって4年間での卒業率を高める。

(6) 就職

- ①ジョブ型人材育成コース(経営情報学部)および特別専修プログラム(グローバルスタディーズ学部)を生かし、就職支援を充実させる。
- ②「社会の一隅を照らし、何か役に立つ人生、意義のある人生を歩む方向に学生たちを向かわせる」ことを基軸とし、「就業支援行動計画」(人間教育・専門教育・就業支援・教職員の覚悟・出口と入口を繋げる)を学長直轄の就業支援戦略室と両学部就職委員会が中心となり遂行する。
- ③全体知を身に付け問題意識を高め、人生100年時代に多様なポテンシャルを自覚させ、社会を生き抜く力を醸成し、学生満足度が向上する就職の質向上につなげる。

(7) 産官学民

- ①様々な機関と連携して社会や地域の課題解決を行っていく産官学民のワンストップ窓口として、入試、就職、教育、研究に寄与する。

②経営情報学部、グローバルスタディーズ学部、大学院間の連携を強化する。

(8) 国際交流

①海外の連携・提携大学との教職員及び学生の交流を強化する。

②就学意欲と資質の高い留学生の受け入れと、留学生と日本人学生の交流促進により学内活性化を目指す。

③新しいアジアの流動化に向け、吸収しながら力をつけていく大学を目指す。

④アジア企業とのインターンシップ等の連携を強化する。

(9) 広報

①本学のブランディングを進めるため、下記に注力する。

- ・防災拠点化によるレジリエンスの強化
- ・全学広報戦略、ブランドイメージ向上
- ・卒業生ネットワークを活用した、卒業生の「知の再武装」支援

②また、少子化や大学間における学生争奪戦の時代にあって、これに勝ち残るため、

- ・初期認知を向上させる
- ・本学の独自価値への理解を勝ち取るために、広報を充実させブランディングへ繋げる。広報情報の量的な拡大を果たすとともに、本学の独自価値を強く意識し、本学への評価を高めることにつながる広報の質を磨く。

(10) 大学院・研究開発機構

①外部環境の変化を踏まえ素早く基盤を整備し、今日の産業社会に生きるビジネスパーソンに資する本質的かつ本学独自の最先端の知の提供を通じた人材育成を引き続き継続する。

②研究開発機構を構成する各研究所とは、研究成果はもちろん人的にもシナジーを発揮し、本学のシンボルとしての評価を確立する。

5. 中期計画のPDCA

中期計画のPDCAサイクルは、内部質保証の中核である。本中期計画は、「私立大学版ガバナンス・コード」を参照しつつ、前回の認証評価を踏まえて作成した。

(1) 年度事業計画によるPDCAのベースとなる。

(2) 毎年検証を行い、大学改革を推進して行く。